

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 大

上場会社名 eBASE株式会社  
コード番号 3835 URL <http://www.ebase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(氏名) 常包浩司  
(氏名) 窪田勝康  
配当支払開始予定日

TEL 06-6486-3955  
平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向・個人投資家向)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,261	57.7	174	△9.4	180	△7.3	109	△12.5
22年3月期	800	△15.6	192	△50.4	194	△50.3	125	△42.9

(注) 包括利益 23年3月期 110百万円 (△12.5%) 22年3月期 125百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7,529.06	7,528.54	10.6	16.0	13.8
22年3月期	8,612.64	8,600.80	13.2	18.4	24.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,231	1,077	87.2	73,820.24
22年3月期	1,022	993	96.9	68,091.18

(参考) 自己資本 23年3月期 1,073百万円 22年3月期 990百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	83	106	△26	456
22年3月期	△41	△109	△42	293

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00	26	20.9	2.8
23年3月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	23	21.3	2.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,400.00	2,400.00		20.1	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,195	237.4	62	87.7	64	82.2	38	96.2	2,672.51
通期	2,557	102.7	265	52.1	290	60.9	174	58.9	11,961.23

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	14,739 株	22年3月期	14,739 株
23年3月期	192 株	22年3月期	192 株
23年3月期	14,547 株	22年3月期	14,531 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
(1) 役員の変動	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・平成23年5月19日（木）・・・・・・機関投資家向け決算説明会
- ・平成23年6月27日（月）・・・・・・個人投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア新興国の経済発展を背景に輸出関連において企業収益の改善や個人消費の持ち直し等により景気はゆるやかに回復基調の兆しがみられたものの、不安定な欧州経済や米国経済の減速懸念に起因する円高や雇用情勢の悪化、デフレの影響等、不透明なまま推移しました。また、本年3月に発生した東日本大震災により、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと想定されます。

情報サービス分野では、企業のIT関連の設備投資は一部に回復傾向がみられたものの企業収益の改善の遅れにより慎重な姿勢は変わらず、厳しい経営環境が続いております。一方、業界の動向としてクラウド(ASP/SaaS)等の安価なITサービスへの期待感が活発化しています。

このような経営環境の下、当社グループは、社会の緊急課題である「商品の安全・安心」に対する企業間における商品情報交換プラットフォームとして「食品業界/FOODS eBASE」、「生活関連業界/GOODS eBASE(アパレル、日雑、化粧品等、食品系以外)」、「環境・グリーン調達関連業界/GREEN eBASE(家電、情報機器、自動車等)」向けのパッケージソリューションを継続的に開発提供しております。

eBASE事業につきましては、商品情報交換ビジネスの継続推進を掲げ、食品業界向け(FOODS eBASE)は、既存FOODS eBASEユーザーへの深耕営業を推進し、新開発機能の提供により、クロスセル・アップセルの強化をすることで既存案件の拡大や新規案件の獲得を図りました。

環境・グリーン調達向け(GREEN eBASE)は、REACH規則対応で大手国内家電セットメーカーや大手化学・調剤メーカーと連携し、国内外市場の開拓や新規顧客の獲得に努めました。

eBASEミドルウェアビジネスは、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境をミドルウェアとして利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントシステム等への適用による拡販に取り組みました。これら重点事業領域に適合した製品開発をタイムリーに行うために積極的に開発投資を行いました。結果、当社グループ製品の利用者は、累計で約6万3000ユーザー超(平成23年3月末日現在)となり、商品情報交換の標準プラットフォームとしての普及、標準化は順調に進行しております。

eBASE-PLUS事業につきましては、新たなビジネス領域として企業のドキュメント管理系(帳票、証憑等)業務アプリを柔軟に構築できる「eBASEを活用したミドルウェアビジネス」としての各種業務パッケージソフト開発やこれらミドルウェアを活用した受託システム開発・サポート事業の一貫として平成22年11月に連結子会社のeBASE-PLUS株式会社を設立しました。また、eBASE-PLUS株式会社は平成23年1月に株式会社エムネットの事業のうち「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業に関わる事業の譲受けを行いました。これにより、eBASEミドルウェアビジネス関連の強化と譲受け事業とのシナジー向上に取り組みました。

こうした結果、売上高はeBASE-PLUS株式会社の事業譲受けが、対象の顧客口座及び人材が想定範囲内で移管されたことにより、1,261,841千円(前年同期比461,770千円増)となりました。利益につきましては、事業譲受けでの従業員受入れによる人件費増及び外注費(ビジネスパートナー)の増加、eBASE事業でのサポート体制及び営業体制の強化のための新規採用による人件費増及び製品力強化のための開発費増等により、営業利益174,216千円(前年同期比18,154千円減)、経常利益180,198千円(前年同期比14,199千円減)、当期純利益は109,525千円(前年同期比15,625千円減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(イ) eBASE事業

[食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)]

小売業界では市場変化による厳しい経営環境が依然として継続しております。食品業界全体では企業間における商品情報交換プラットフォームとしてのニーズは底堅いものがあるものの、単価下落や受注成約までの期間の長期化傾向にあります。また、東日本大震災の影響により、大口案件が顧客での最終決裁が遅れたことで検収遅れが発生し、前年を18.1%下回る結果となりました。開発面といたしましては、eBASEV5.0用のeB-foods 版(多言語対応)のリリースをいたしました。

[環境・グリーン調達関連業界向けビジネス (GREEN eBASE)]

「GREEN eBASE」の優位性である製品情報収集機能の必然性を国内外のサプライヤ企業に対して年間80回以上、延べ1,500社以上の無償説明会を開催し、拡販の推進を行いました。欧州のREACH規則(有害化学物質の含有製品に対する輸出入規制)への届出期限(平成23年6月)が直前に迫る状況ではありましたが、業界での対応が想定よりも遅れており、前年を58.4%下回る結果となりました。しかしながら、ここにきて引き合いが増加傾向にあります。平成22年11月に海外(中国)サプライヤ支援を促進する有償のグリーン調達支援Webサイト『GREEN Cloud Concierge Counter (GCCC)』のサービスを開始し、海外(中国)での取引量も始まりました。同サイトでは、大手国内家電セットメーカーの海外(中国)展開の動きにあわせて有償会員も増加傾向にありネットワーク化が急速に進みつつあります。開発面といたしましては、『GREEN Cloud Concierge Counter (GCCC)』のWebサイト開発しリリースいたしました。GCCCサイトでは海外(中国)サプライヤ企業からの入金決裁システム連携も実現し、収益確保の仕組みも実装しました。また、多言語(中国語/英語/日本語)による化学物質管理のノウハウコンテンツの配信を可能としており、今後、GREEN eBASEの海外展開のポータルサイトとして継続的な機能拡張を計画しております。さらに、アーティクルマネジメント協議会(JAMP)の化学・調剤・輸出・OA機器企業によるREACH対応に向けた新しい規格である「OR2IS(オーリス)プロジェクト」よりシステム開発の依頼を受け、開発に着手いたしました。

[eBASEミドルウェアビジネス]

あらゆる業界でリッチな商品データベースニーズは顕在化傾向が続いており、業界別パッケージソフトを容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントソフトの開発販売が前年を71.3%上回る結果となりました。特化した業界(工具業界、電材業界、家具業界)への攻略アプローチを推進し、汎用商品データベースとしてのeBASEビジネスは着実に増加傾向となりました。開発面といたしましては、『GREEN Cloud Concierge Counter (GCCC)』のWebサイト開発しリリースいたしました。GCCCサイトでは海外(中国)サプライヤ企業からの入金決裁システム連携も実現し、収益確保の仕組みも実装しました。また、多言語(中国語/英語/日本語)による化学物質管理のノウハウコンテンツの配信を可能としており、今後、GREEN eBASEの海外展開のポータルサイトとして継続的な機能拡張を計画しております。さらに、アーティクルマネジメント協議会(JAMP)の化学・調剤・輸出・OA機器企業によるREACH対応に向けた新しい規格である「OR2IS(オーリス)プロジェクト」よりシステム開発の依頼を受け、開発に着手いたしました。

こうした結果、売上高は、単価下落や受注成約までの期間の長期化傾向が続いていることや東日本大震災の影響による大口案件の検収遅れ等により、782,411千円(前年同期比17,659千円減)となりました。経常利益は、168,146千円(前年同期比26,251千円減)となりました。

(ロ) eBASE-PLUS事業

株式会社エムネットの事業のうち「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業に関わる事業の譲受けを行いました。対象の顧客口座及び人材が想定範囲内で移管されたことや事業再構築に着手したことにより、利益確保のできる事業モデルに改善を示しました。

こうした結果、売上高は479,489千円、経常利益は10,795千円となりました。

## ②次期の見通し

次期のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、先行き不透明な状態が続くものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、eBASE事業においては、引き続き「商品の安心・安全」に対する社会環境の高まりから食品業界や日雑業界、環境情報での商品（品質管理）情報交換ニーズは順調に拡大するものと想定されます。商品（品質管理）情報交換の全体最適化を推進しながら標準化と機能強化や利便性向上による国内外無償ユーザー増加を図り、情報収集標準化を進めてまいります。

また、eBASE-PLUS事業では、「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業を推進し、さらにはeBASE関連ビジネスの「eBASEカスタマイズ開発」、「eBASEオペレーション」、「eBASEserverメンテナンス」の推進を積極的に取り組み、より一層の事業拡大を目指してまいります。

## (イ) eBASE事業

## [食品業界向けビジネス (FOODS eBASE)]

食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を行います。

また、標準化と機能強化を継続、利便性向上による無償ユーザーの大幅増を図ります。結果として、有償ソフト拡販と既存ユーザーのクロスセル・アップセルの実現に努めてまいります。

## [環境・グリーン調達関連業界向けビジネス (GREEN eBASE)]

GREEN eBASEの情報収集機能の必然性を証明し、機能強化と共に国内外における無償ユーザーの増加を図り、情報収集標準化を推進してまいります。平成23年6月のREACH規則の届出期限を契機に、有償ソフトの拡販を図ります。また、海外展開として中国サプライヤーからのデータ収集も推進してまいります。さらにアーティクルマネジメント協議会(JAMP)の新規格である化学・調剤・輸出・OA機器企業向けの「OR2IS(オーリス)プロジェクト」対応のGREEN eBASEの拡販についても注力してまいります。

## [eBASEミドルウェアビジネス]

業界別パッケージソフトを、容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツ(ドキュメント)マネジメントソフトの開発販売に注力してまいります。特に商品データベースシステムとしては工具業界、電材業界、検査業界、等に向けた分野に注力して拡販に努めます。又、コンテンツ(ドキュメント)管理システムとしては名刺管理システムをはじめ、契約書管理システム、資産管理システム、経費精算システム、社員管理システム等の拡販を推進してまいります。

## [その他(クラウド&amp;ストックビジネス)]

既存サポート事業に加え、新たなストックビジネスの創出を積極的に展開します。主にクラウドサービスを中心に展開を計画しております。

- ・食品業界向けクラウドサービス  
(eBASEjr. データ共有、品質表示ラベル作成、顧客向け帳票作成 等)
- ・FOODS eBASE Portal(食の安心安全情報ポータルサービス)  
(バイヤーバージョンアップ情報、食品法令改訂情報、品質表示事故情報 等)
- ・eB-Registry (製品情報データプールサービス)  
(製品情報データプールによる、サプライヤ、バイヤー間の製品情報流通支援)

## (ロ) eBASE-PLUS事業

既存顧客向けの「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業を推進し、新規開拓に注力してまいります。さらにはeBASE関連ビジネスの「eBASEカスタマイズ開発」、「eBASEオペレーション」、「eBASEserverメンテナンス」や顧客SIerのパートナー化、既存IT派遣事業の顧客へのeBASEビジネスの推進を図ってまいります。

平成24年3月期の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおり予想しております。

(次期の連結通期業績見通し)

売上高	2,557百万円	(前期比102.7%増)
営業利益	265百万円	(前期比 52.1%増)
経常利益	290百万円	(前期比 60.9%増)
当期純利益	174百万円	(前期比 58.9%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ72,845千円減少し、910,972千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が186,100千円増加した一方で、現金及び預金が136,992千円、満期保有目的の債券の償還により有価証券が100,039千円減少したこと等であります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、4 連結財務諸表、(4) 連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ281,896千円増加し、320,263千円となりました。主な要因は、満期保有目的の債券の取得により投資有価証券が205,954千円増加、事業譲受によりの特許70,101千円が発生したこと等であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ209,050千円増加し、1,231,236千円となりました。

## (ロ) 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ124,631千円増加し、153,438千円となりました。主な要因は、未払金が40,893千円、未払法人税等が46,358千円増加したこと等によるものであります。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ84,418千円増加し、1,077,797千円となりました。これは主に配当金支払により利益剰余金が減少したものの、当期純利益を109,525千円計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。これにより自己資本比率は87.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ163,007千円増加し、456,480千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,153千円の収入となりました。主な増加要因として、税金等調整前当期純利益が180,198千円、未払金の増加40,893千円、未払消費税の増加17,252千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加が186,100千円あったこと等によるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、106,046千円の収入となりました。これは主に、満期保有目的の債券の償還による収入が100,000千円、定期預金の払戻による収入が450,000千円(定期預金の預入による支出が150,000千円)あった一方で、満期保有目的の債券の取得による支出が206,650千円、事業譲受による支出が73,790千円あったこと等によるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、26,192千円の支出となりました。これは配当金の支払によるものであります。

### (3) 事業等のリスク

以下において当社グループ事業推進において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下の記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年3月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。

#### ① 競合製品により収益が圧迫される可能性

“eBASE”と一部機能が類似するソフトウェアとしては、日本製品では、JFE システムズ(株)の“Mercurius(メルクリウス)”や“Vestia(ヴェスティア)”, 凸版印刷(株)の“GAMEDIOS (ガメディオス)”, 大日本印刷(株)“DYNAGARAXY (ダイナギャラクシー)”, など、海外製品では、FatWire (株)の“FatWire”など多数存在し、今後も新たな競合製品がリリースされる可能性が高いと想定しています。当社グループは、これらの競合製品に対し機能面での優位性を保つべく開発を行ってきた、ビジネス戦略として「商品情報交換プラットフォームデファクト化」を推進し、これら競合製品との差別化を行うことによって、“eBASE”の優位性の確保を実現する努力を行っております。しかしながら、当社グループの努力にもかかわらず、例えば競合製品が圧倒的資本により開発された場合などには、当社グループソフトウェアの機能面での優位性を確保することが困難となり、あるいは、価格戦略や営業戦略面で当社グループが遅れをとった場合などには当社グループソフトウェアの機能的差別化の実現によってもそれが収益に結びつかないなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 当社グループビジネスモデルの競合出現の可能性

「商品情報交換プラットフォームデファクト化」が、当社グループビジネスモデルの原点になっていますが、このビジネスモデル自体を模倣した競合製品が出現する可能性もあります。デファクトビジネスは、市場の占有率が高まれば、そのビジネス強度は必然的に高まります。占有率を高めるために、当社グループは、業界を限定しながら“eBASE”の普及を推進し、限定業界でのデファクト化を推進しています。結果的に、ターゲットから外れた業界での「商品情報交換プラットフォームデファクト化」は未着手となり、競合他社が、当社グループのビジネスモデルと類似サービスを開始することが想定され、当社グループが想定した業界展開に障害が生じる可能性があります。また、デファクトを確保したと思われた業界でも競合製品の出現により逆転現象が生じる可能性もあります。これらのような場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ インターフェイス開示による競争激化の可能性

当社グループは継続的社会貢献こそが企業の中長期成長を実現できるという経営理念を掲げています。当然の事ながら、当社グループのビジネス戦略である「商品情報交換プラットフォームデファクト化」も社会貢献を実現します。従って、より社会に貢献できる策を見出すことができれば、当社グループの短期的利益の障害となろうとも、社会貢献できるビジネス戦略への転換を図っていきます。現状でも“eBASE”のインターフェイス開示を行っていますが、これによって、商品情報交換プラットフォームは、低価格“eBASE”を採用し、バックエンドの商品情報データベースシステムは他社製品ということが可能です。この開示をしなければ、当社グループ利益モデルである「低価格“eBASE”から高価格“eBASE”へのグレードアップ」がより確実になりますが、それでは、ユーザー企業の選択肢が狭まりますし、自由競争原理もなくなります。単なる独占ビジネスとなってしまうと、社会に容認されることもなく、中長期的には社会から見放されると考えます。しかしながら、このような考え方による“eBASE”のインターフェイス開示は競合他社との競争が激化する要因でもあり、当社グループ事業の成長を阻害する可能性があります。

#### ④ 技術革新による陳腐化の可能性

IT業界においては、日々新しい技術の開発が進められており、この技術革新がIT関連企業のビジネスモデルを崩壊させた例も稀ではありません。当社グループの「商品情報交換プラットフォームデファクト化」戦略においても、“eBASE”の有するプラットフォーム機能自体が、Microsoft/WindowsなどのOS機能として提供される可能性もあります。また、商品情報交換手法もXML化によりプラットフォームインディペンデントになる可能性が高いと予想されます。このような技術革新が現実のものとなる前に、当社グループの戦略であるデファクトを実現することが重要であり、そのためには、米国市場と中国市場でのデファクト確保も必要となりますが、決して容易とはいえず、技術革新によって“eBASE”の有するプラットフォーム機能が陳腐化する場合には、当社グループの事業活動の継続自体に影響を受ける可能性があります。



## ⑤ 業界環境が激変する可能性について

マクロ経済の変化に対しては成す術がありません。あえて言えば、マクロ経済の変化に耐えられるだけの高収益モデルを構築するしかないと言えます。マクロ経済の変化には対応できませんが、企業の安定成長を「社会貢献を目的としたデファクト戦略」で推進しようとしています。自由競争社会において、デファクトビジネスは自由競争を阻害した独占ビジネスが可能です。当社グループは、デファクトを確保し、競争社会での優位を確保しながら社会貢献型ビジネスモデルを構築し、経営環境を安定させようと努力しています。

## ⑥ eBASE稼働環境の変化について

“eBASE”の稼働環境は、現在主流として認知されているMicrosoft製品をプラットフォームとしていますが、そのプラットフォーム自体の仕様の変更された場合や新たなプラットフォームが出現した場合などには、これらに対応した“eBASE”ソフトウェアの仕様の変更や新規移植などの開発のために多大な費用と時間を費やさざるを得ず、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、そのプラットフォームのライセンスルール、価格などの変更によっても“eBASE”の販売や収益率が影響を受ける可能性があります。

## ⑦ 開発費の増大について

当社グループは、これまで最大公約数的市場ニーズに対応したソリューションソフトウェアとして“eBASE”を開発することで投資対効果の高いソフトビジネスを構築してきましたが、今後は“eBASE”の多種市場への浸透を目指しており、これに伴って、様々な市場ニーズに対応した機能開発を行う必要があります。このため開発費が増大し、“eBASE”ソフトビジネスの利益率が低下する可能性があります。また、当社グループが正しく市場ニーズを認識できない場合には、先行投下した開発費が収益に結びつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ ソフトウェア価格の低下について

当社グループは、商品情報交換用の商品データベースプラットフォームとしてデファクト確保を起爆剤として拡販することをビジネスモデルとしていますが、このデファクト確保の為に“eBASE”の販売価格を一定程度減額する施策を行う可能性があり、このような場合には販売数量の増加にもかかわらず売上および利益率の低減が生じる可能性があります。

## ⑨ ソフトウェアの瑕疵

当社グループは“eBASE”に瑕疵が生じないよう十分留意し、また、ソフトウェアの使用許諾契約において、当社グループソフトウェア“eBASE”の瑕疵を原因とした顧客の損害についての賠償責任がないことを明記しておりますが、万一“eBASE”に瑕疵が発見された場合には、その対応に多大なコストが発生するほか、瑕疵の程度によっては当社グループのビジネスモデル自体の遂行が不可能または著しく困難となるなど、当社グループの業績や事業継続そのものに影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的所有権侵害

“eBASE”は、知的所有権の侵害が無きよう、調査を行った上で開発を行っていますが、知的所有権の認識違いや、知的所有権の主張変更、調査の限界等、様々な理由で、第三者の知的所有権を侵害していないという保証はありません。万一、“eBASE”が第三者の知的所有権を侵害している場合には、損害賠償義務やロイヤリティ支払い等が生じ、あるいは当社グループの社会的信用が低下するなどして、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 研究開発について

当社グループは、新しい製品や技術・サービスの開発のために、継続的に研究開発投資を行っております。しかし、市場のニーズに合致し、開発投資に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫ 情報管理について

当社グループは、業務受託やシステム開発において入手する顧客の機密情報や個人情報の管理を徹底することはもとより、当社グループ自体の保有する内部情報、機密情報やノウハウの社外流出を防止することを経営の重要課題のひとつと位置付けております。そのため、情報管理については管理部を責任部門として、規程を整備し、取扱方法について、全社員に徹底した社内啓発と教育を行い、情報管理意識向上に努めております。しかしながら、不正アクセスその他により、万が一、情報漏洩が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすだけでなく、当社グループの信用失墜につながる可能性があります。

## ⑬ システム障害リスクについて

事業の拡大及び効率化の維持対策を進めた結果、当社グループの事業はコンピューターネットワークシステムに業務の多くを依存しております。そのため、セキュリティの強化、ハードウェアの二重化等多くのトラブル対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、人為的過誤、自然災害等によるトラブルが発生した場合には、当社グループが提供するサービスに対する信頼性の低下を招く等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 業績の季節変動について

当社グループが行うeBASE事業は、顧客(企業)から見ればシステム導入に伴う投資であり、各顧客(各企業)においてシステム投資は年度予算化されているため、多くの企業では決算が3月及び9月であることから3月末及び9月末に売上が集中する傾向にあります。しかしながら顧客(企業)の検収時期が遅延した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。従いまして現状では当社グループの経営成績を分析するに当たり、このような季節性を考慮する必要があります。

## ⑮ 法的規制について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業は、常用雇用型の技術者派遣事業について、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下、「労働者派遣法」という。)による規制を受けております。労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は継続的に見直しが行われており、当社グループの事業に対して著しく不利となる改正が行われた場合は、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑯ 人的資源について

当社グループが行うeBASE-PLUS事業の成長と業績は、人材に大きく依存しております。技術者の採用・育成が重要な経営課題となっておりますが、情報サービス産業における人材不足は解消されておられません。人材の採用・育成または既存社員の流出を防止できない場合は、当社グループのeBASE-PLUS事業の成長と業績に大きく影響する可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業内容の概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（eBASE-NeXT株式会社）、連結子会社（eBASE-PLUS株式会社）（※1）の計3社により構成されており、商品情報データベース“eBASE”をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業及びシステム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守に係る技術者派遣を行っております。

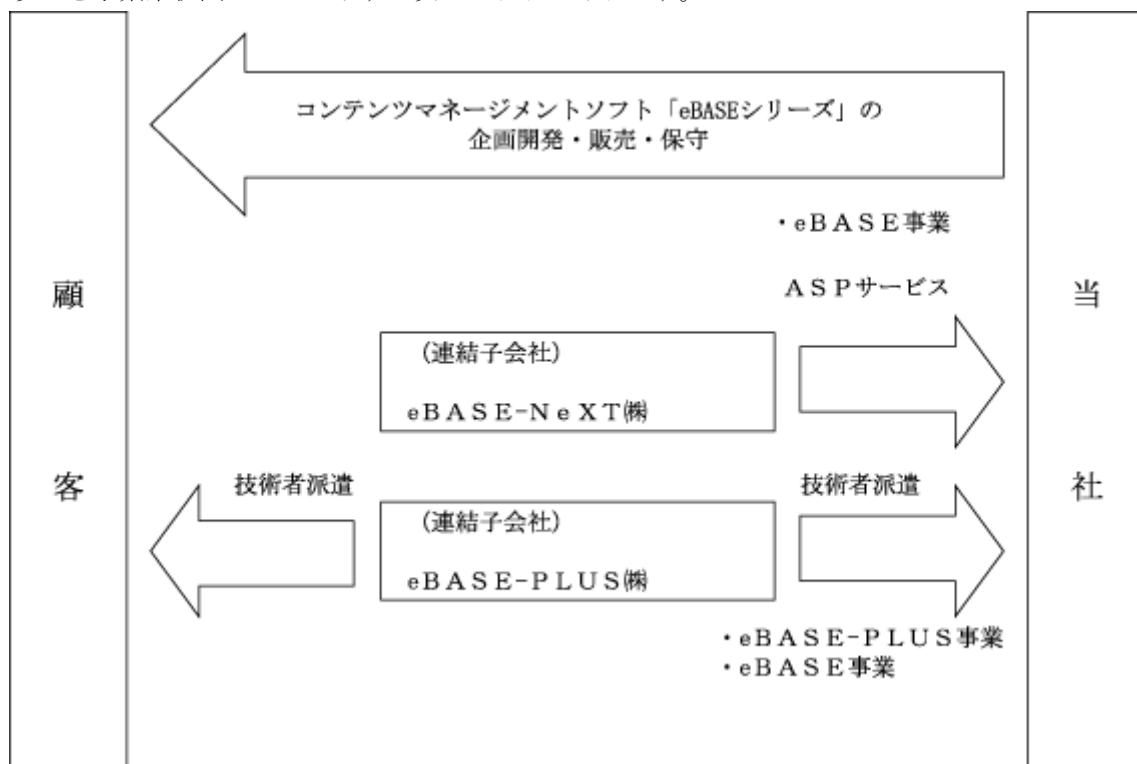
当社グループは、商品情報データベース“eBASE”をパッケージソフトウェアとして開発販売する事業を中心とした事業を行っており、前連結会計年度までは当該一事業のみを事業の種類別セグメントとしておりました。

当連結会計年度からは、連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社設立及び同社による株式会社エムネットからの事業譲受け（※2）を行いました。これに伴い、事業セグメントをあらたに定め、「eBASE事業」、「eBASE-PLUS事業」による開示を行っております。

（※1）平成22年11月8日付で、連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社を設立しました。

（※2）平成23年1月1日付で、連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社が株式会社エムネットより「システム開発業務」、「テクニカルサポート業務」、「センターマシン運用業務」の一部事業を譲受けました。

以上を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業がお互いに情報、知識を交友させ、新たな価値を創造できる社会を展望しています。大きな時代変移をいち早く予見し、お互いのコアコンピタンスの融合により、次なるビジネスモデル、新たなマーケットを共に創り出すことが我々の使命と考えております。

- ・貢献なくして利益なし
- ・利益なくして継続なし
- ・継続なくして貢献なし

まず社会から求められ、賛同を得られるサービスでないと利益を得ることができません。利益を上げないと、そのサービスを継続して成長させていくことができなくなります。そして継続した成長を提供できるサービスでないと社会貢献できません。つまり、中長期に渡り社会から賛同を得られるサービスを創造し、継続成長させることが、我々の目指す事業であり、その事業を成長させること自体が社会貢献であると考えています。これら貢献・利益・継続の事業サイクルを通じて、当社グループのITサービスが産業界の全体最適を実現する社会インフラ（公器）として活用されることが我々の経営理念です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社の提供するパッケージソフトウェアを商品情報交換データベースのプラットフォームとして商品情報フォーマットの標準化を確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業戦略モデルである“商品情報交換”は、日本国内だけのモデルではありません。ビジネスのグローバル化が進む中、日本のバイヤー企業が海外サプライヤーから商品情報提供を求め、日本のサプライヤー企業が海外のバイヤー企業に商品情報提供を行っています。更には、海外のバイヤー/サプライヤー間の商品情報交換も行われています。当社グループはこれら多くの市場が当社グループのビジネスターゲットとなるものと考えており、まず、日本バイヤー企業による中国サプライヤーからの商品情報収集について“eBASE”の普及を進めています。また、“eBASE”は、上記のような商品情報データベース以外の分野でも、環境(グリーン調達)管理システム、受発注EDI端末システム、ドキュメント管理システム(企画書・契約書・名刺等)、顧客管理システム、内部統制システムとしても採用が始まっています。これらは“eBASE”のデータベース構造が、コンテンツ管理システムに適しているからです。当社グループは、これらの具体的案件を進めながら新たな事業戦略モデルを立案展開していきます。

また、「eBASE(コンテンツマネジメントソフト)」の周辺事業(eBASEカスタマイズ開発業務、eBASEソリューション構築業務、受託開発業務、テクニカルサポート業務、センターマシン運用管理業務等)の拡大でさらなる成長を図ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する成長著しく競争環境も高まっているIT業界において、当社グループのビジネスモデルを計画通り遂行し、新たなビジネスモデルへの変革を行いながら、更なる成長を遂げていくには多くの課題を解決していく必要があります。

当社グループは、特に以下を重点課題として取り組んでまいります。

##### ① 人材の育成

当社グループのeBASE事業は、パッケージソフトウェアとしての“eBASE”の販売にとどまらず、商品情報交換プラットフォームとして“eBASE”をデファクト化することを前提とした戦略モデルであり、このような当社グループのビジネスモデルやビジネス戦略を理解した上で、ビジネス施策を立案、遂行しかつセールスエンジニアとしての能力を有する人材や開発人材が不可欠です。また、eBASE-PLUS事業では、事業の競争力を高め、事業拡大と高収益化を実現させるには優秀な人材の確保と技術力の向上が重要な課題となります。効果的な採用活動を行うとともに、高度技術者の育成や折衝力を備えたコアリーダーの育成していくことを課題と認識し、取り組んでまいります。

## ② 内部管理体制の強化

事業の飛躍的拡大と共に生じる業務量の増大・複雑化は、業務効率の低下だけでなく不正やヒューマンエラーを発生させる可能性があります。これらを防ぐためには効率性、機能性、柔軟性、健全性を継続できるような仕組みを構築していく必要があります。“eBASE”は商品情報データベースとして、コンテンツマネージメント機能や承認管理機能を有していますので、当社グループ自身が“eBASE”を使用し総務経理管理・販売管理・開発管理・営業活動管理に伴う業務に発生するあらゆるコンテンツを一元管理し、それにより必要な情報を共有化し、かつ必要な承認を得ることによってヒューマンエラーを防ぎつつ効率化を図ることが可能であるものと考えております。

## ③ 食品業界(FOODS eBASE)向けビジネスモデルの推進

食品業界におきましては、引き続き食の安全情報交換の全体最適化を図りながら、標準化と機能強化を継続し、利便性向上による“食の安全情報”管理交換ソフトウェアFOODS eBASEのユーザー数拡大戦略の更なる推進を行ってまいります。既存ユーザーに対しましては、商品マスター管理システムeB-forGDS、流通BMS（ビジネスメッセージ標準）対応ソフトeB-forBMSなどの他機能ソフトウェアの導入を提案すること及びFOODS eBASE自体への機能追加・グレードアップを行うことを提案してまいります。食の安全情報交換の全体最適化を図りながら「FOODS eBASE」の拡販を行います。

## ④ 環境・グリーン調達関連業界向け (GREEN eBASE) ビジネスモデルの推進

環境・グリーン調達関連業界におきましては、GREENeBASEの情報収集機能の必然性を証明し、家電、情報機器等の製品メーカーにおける環境有害物質情報収集管理ツールとして普及推進をいたします。また、機能強化と共に、国内外無償ユーザー増加を図り、情報収集標準化を推進します。平成23年6月のREACH規則施行を契機に、有償ソフトを拡販すると共に中国サプライヤーからのデータ収集も推進してまいります。

## ⑤ eBASEミドルウェアビジネスの展開

業界別パッケージソフトを、容易に開発してきたeBASE開発環境を利用し、顧客別にカスタマイズしたコンテンツマネージメントソフトの開発販売を行います。

- ・商品DBシステム（工具業界、電材業界、検査業界、等）
- ・コンテンツ管理システム（名刺管理システム、契約書管理システム、資産管理システム、経費精算システム、社員管理システム 等）

そのためには、まずミドルウェアとしての実績を提示するために、当社グループ自身による例示が不可欠であると考えております。その方法といたしましては、受託開発型の商品データベースの受注促進により受託開発事例を増やすこと及び当社グループにおいて総務経理管理業務を行っている多種コンテンツマネージメントソフト（総務パック）のリリースを行うことがあげられます。これらを遂行するための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

## ⑥ クラウドビジネスの開始

既存サポート事業に加え、新たなストックビジネス創出を検討しております。

無償eBASE jr. ユーザーが求める機能を、低価格で広く提供してまいります。

- ・食品業界向けサービス（eBASE jr. データ共有、品質表示ラベル作成、顧客向け帳票作成等）
- ・FOODSeBASEポータル（バイヤーバージョンアップ情報、食品法令改訂情報、品質表示事故情報等）

これらを行うための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	593,473	456,480
受取手形及び売掛金	259,761	445,862
有価証券	100,039	—
貯蔵品	285	262
未収還付法人税等	24,812	—
繰延税金資産	—	4,801
その他	7,014	6,248
貸倒引当金	△1,568	△2,683
流動資産合計	983,817	910,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,459	6,659
減価償却累計額	△1,214	△1,844
建物（純額）	2,245	4,814
工具、器具及び備品	35,693	42,250
減価償却累計額	△28,682	△33,874
工具、器具及び備品（純額）	7,010	8,375
有形固定資産合計	9,256	13,190
無形固定資産		
のれん	—	70,101
ソフトウェア	3,653	2,496
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	3,663	72,608
投資その他の資産		
投資有価証券	0	205,954
長期前払費用	245	357
差入保証金	22,122	25,771
繰延税金資産	829	631
その他	2,249	1,750
投資その他の資産合計	25,447	234,465
固定資産合計	38,367	320,263
資産合計	1,022,185	1,231,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,705	3,150
未払金	17,364	58,257
未払法人税等	1,339	47,697
未払消費税等	2,749	20,001
その他	5,647	23,326
流動負債合計	28,806	152,433
固定負債		
繰延税金負債	—	1,005
固定負債合計	—	1,005
負債合計	28,806	153,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,349	190,349
資本剰余金	162,849	162,849
利益剰余金	673,680	757,021
自己株式	△36,356	△36,356
株主資本合計	990,522	1,073,862
新株予約権	—	431
少数株主持分	2,856	3,503
純資産合計	993,378	1,077,797
負債純資産合計	1,022,185	1,231,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	800,070	1,261,841
売上原価	72,298	484,246
売上総利益	727,772	777,594
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,032	101,168
給料及び手当	211,960	253,206
法定福利費	32,041	41,860
旅費及び交通費	40,065	39,425
支払手数料	25,968	28,593
研究開発費	37,920	44,702
減価償却費	2,957	2,456
貸倒引当金繰入額	44	1,114
その他	78,408	90,850
販売費及び一般管理費合計	535,400	603,377
営業利益	192,371	174,216
営業外収益		
受取利息	2,005	3,524
還付加算金	—	689
消費税等簡易課税差額収入	—	1,691
その他	20	76
営業外収益合計	2,026	5,981
経常利益	194,397	180,198
税金等調整前当期純利益	194,397	180,198
法人税、住民税及び事業税	55,606	74,335
法人税等調整額	12,932	△4,309
法人税等合計	68,538	70,026
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,172
少数株主利益	709	646
当期純利益	125,150	109,525



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	110,172
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	110,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	109,525
少数株主に係る包括利益	—	646

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	189,164	190,349
当期変動額		
新株の発行	1,185	—
当期変動額合計	1,185	—
当期末残高	190,349	190,349
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	161,664	162,849
当期変動額		
新株の発行	1,185	—
当期変動額合計	1,185	—
当期末残高	162,849	162,849
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	593,443	673,680
当期変動額		
剰余金の配当	△44,912	△26,184
当期純利益	125,150	109,525
当期変動額合計	80,237	83,340
当期末残高	673,680	757,021
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△36,356	△36,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△36,356	△36,356
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	907,914	990,522
当期変動額		
新株の発行	2,370	—
剰余金の配当	△44,912	△26,184
当期純利益	125,150	109,525
当期変動額合計	82,607	83,340
当期末残高	990,522	1,073,862
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	431
当期変動額合計	—	431
当期末残高	—	431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,146	2,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	709	646
当期変動額合計	709	646
当期末残高	2,856	3,503
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	910,061	993,378
当期変動額		
新株の発行	2,370	—
剰余金の配当	△44,912	△26,184
当期純利益	125,150	109,525
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	709	1,078
当期変動額合計	83,316	84,418
当期末残高	993,378	1,077,797

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	194,397	180,198
減価償却費	8,639	7,140
株式報酬費用	—	431
のれん償却額	—	3,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	1,114
受取利息	△2,005	△3,524
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,881	△186,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,516	1,444
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,395	17,252
未払金の増減額 (△は減少)	—	40,893
その他の資産・負債の増減額	△285	19,226
小計	157,945	81,789
利息の受取額	1,679	4,324
法人税等の支払額	△200,923	△29,611
法人税等の還付額	—	26,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,298	83,153
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	100,000	100,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△150,000
定期預金の払戻による収入	200,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△3,305	△9,756
無形固定資産の取得による支出	△2,396	△162
事業譲受による支出	—	△73,790
投資有価証券の取得による支出	—	△206,650
貸付けによる支出	△400	△709
貸付金の回収による収入	886	764
差入保証金の差入による支出	△3,906	△6,389
差入保証金の回収による収入	—	2,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,122	106,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	2,370	—
配当金の支払額	△44,650	△26,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,280	△26,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,701	163,007
現金及び現金同等物の期首残高	486,174	293,473
現金及び現金同等物の期末残高	293,473	456,480

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eBASE-NeXT株式会社	(1) すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 eBASE-NeXT株式会社 eBASE-PLUS株式会社
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 個別法 貯蔵品 移動平均法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左  製品・仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(建物附属設備) 15年 工具、器具及び備品 3～6年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 毎期均等償却又は、販売実績等に基づいた償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>—————</p>	<p>5年間で均等償却しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額（△は減少）」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額（△は減少）」は、△52千円であります。</p>



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	125,150千円
少数株主に係る包括利益	709 〃
計	125,859千円

## (追加情報)

当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (事業譲受)

当社の連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社は、平成22年12月30日開催の臨時株主総会で、株式会社エムネットの事業のうち「システム開発」、「テクニカルサポート」、「センターマシン運用管理」事業に関わる事業を譲受けることについて決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。この事業譲受契約に基づき、平成23年1月1日に事業を譲受けました。

## 1. 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容、事業の譲受日、企業結合の法的形式

## (1) 事業譲受相手企業の名称及び事業の内容

事業譲受相手企業の名称：株式会社エムネット

事業の内容：システム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理に関する事業

## (2) 事業譲受を行った主な理由

当社の連結子会社であるeBASE-PLUS株式会社は、eBASE株式会社のパッケージソフト「eBASE(コンテンツマネジメントソフト)」の周辺事業(eBASEカスタマイズ開発業務、eBASEソリューション構築業務、受託開発業務、テクニカルサポート業務、センターマシン運用管理業務等)の拡大を目的に平成22年11月8日に設立されました。当社、eBASE株式会社は、創業当時には当該事業のカスタマイズ開発、受託開発業務等を行っておりましたが、人材を含む経営資源をパッケージソフトビジネスに集中化する為に、市場にeBASEカスタマイズ開発ニーズが存在しているにも関わらず、そのビジネスチャンスを放棄せざるを得ない状況になっておりました。数年前から、これらビジネス機会の損失を少なくする施策としてeBASEの受託開発ニーズに低負荷で対応できる“ソフトウェア開発環境の開発・販売(ミドルウェアビジネス)”や受託カスタマイズ開発力強化として香川開発センターの設立(平成22年4月)等を行い本格的な当該事業への拡大の準備を行ってきております。

今回の株式会社エムネットからの事業譲受け案件の経緯としましては、当社フィナンシャル・アドバイザーのアドバンストアイ株式会社から、当社の強化対象事業ドメインである可能性が高いことにより、提案を受けました。株式会社エムネットも当社が人材派遣会社ではなく情報システム開発系企業であり、事業譲受け後の相乗効果が見込めるとの判断から契約合意に至りました。

当該事業譲受けによりeBASE-PLUS株式会社は顧客及び人材インフラ面の強化により当該事業ドメインのさらなる成長を図ります。

## (3) 事業譲受日

平成23年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

事業譲受

## 2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年3月31日

## 3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

## (1) 譲り受けた資産・負債の額

のれん 73,790 千円

計 73,790 千円

## (2) 譲受対価と支払い

取得の対価 47,619 千円

取得に直接要した費用 26,171 千円

譲受対価の総額 73,790 千円

## (3) のれんの発生した原因

事業譲受により引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のとれんとして計上しております。

## (4) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

## 4. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,210,000 千円

営業利益 18,000 千円

経常利益 28,282 千円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、事業譲受元の売上高、営業利益推定により算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるeBASE事業の割合がいずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、会社別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、主としてパッケージソフトウェアの開発、販売及びシステム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理、コンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守に係る技術者派遣を行っております。

従って、当社グループは会社単位を重視し、業態の類似性、営業形態の共通性等を総合的に考慮し、「eBASE事業」及び「eBASE-PLUS事業」の2つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「eBASE事業」は、パッケージソフトウェアの開発、販売を行っております。

「eBASE-PLUS事業」は、システム開発、テクニカルサポート、センターマシン運用管理及びコンテンツマネジメントソフト「eBASE」の受託開発、受託オペレーション、受託サーバー保守に係る技術者派遣を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報（差異調整に関する事項）

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	—	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高					
外部顧客への売上高	800,070	—	800,070	—	800,070
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	800,070	—	800,070	—	800,070
セグメント利益	194,397	—	194,397	—	194,397
セグメント資産	1,022,185	—	1,022,185	—	1,022,185
その他の項目					
減価償却額	8,639	—	8,639	—	8,639
受取利息	2,005	—	2,005	—	2,005
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	5,701	—	5,701	—	5,701

(注) 報告セグメントは、eBASE事業の単一セグメントとなっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	eBASE事業	eBASE-PLUS事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	782,411	479,429	1,261,841	—	1,261,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	60	60	△60	—
計	782,411	479,489	1,261,901	△60	1,261,841
セグメント利益	168,146	10,795	178,942	1,255	180,198
セグメント資産	1,062,678	388,250	1,450,925	△219,692	1,231,236
その他の項目					
減価償却額	7,010	130	7,140	—	7,140
のれんの償却額	—	3,689	3,689	—	3,689
受取利息	4,174	2	4,176	△652	3,524
支払利息	—	652	652	△652	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	8,335	1,583	9,918	—	9,918

(注) 1 セグメント利益の調整額1,255千円は、セグメント間取引消去1,255千円であります。

2 セグメント資産の調整額△219,692千円は、セグメント間取引消去△219,692千円であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表計上額の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	68,091円18銭	73,820円24銭
1株当たり当期純利益	8,612円64銭	7,529円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,600円80銭	7,528円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	125,150	109,525
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,150	109,525
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,531	14,547
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (株)	20	1
(うち新株予約権)	(20)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 高森 浩一

2. 辞任予定監査役

監査役 大林 英雄

(注) 新任監査役候補者 高森 浩一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。